

## 介護予防・日常生活支援総合事業

### 参入に関するアンケート調査結果【一般介護予防事業】

#### 1 調査の概要

##### (1) 調査の目的

平成29年度から、従来予防給付として提供されていた訪問介護と通所介護が、市が地域の実情に応じて実施する「地域支援事業」の「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」に移行することとなります。

そこで、本調査は、平成28年11月1日現在においての素案(一般介護予防事業)を「民間事業所」「通所介護事業所」にお示しし、参入意向を把握するとともに、総合事業に対する意見をお伺いするために実施したものです。

##### (2) 調査方法

【調査期間】平成28年11月1日(火)から平成28年11月18日(金)まで

【配布方法】各事業所に郵送配布、郵送回答

##### (3) 回収結果

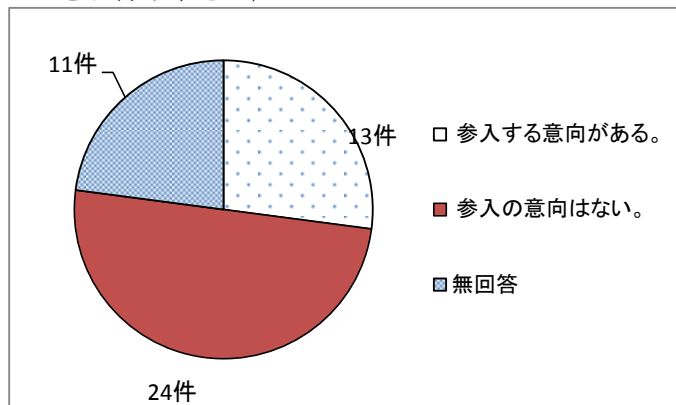
	調査票配布数	有効回収数	有効回収率
民 間	5	5	100%
通 所	43	32	74%
合 計	48	37	77%

## 一般介護予防事業「介護予防教室（運動・栄養）」の参入について

参入の意向を確認についてお伺いします。

問1 貴社・貴団体において、一般介護予防事業として実施予定である「介護予防教室（運動・栄養）」の提供に参入する意向はありますか？（該当するもの1つだけに☑をお付け下さい）

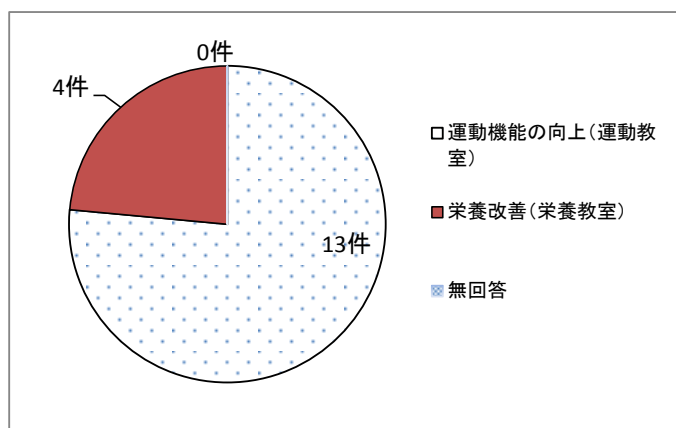
項 目	件数	割合(%)
参入する意向がある。	13	27%
参入の意向はない。	24	50%
無回答	11	23%
合 計	48	100%



問1で「参入する意向がある」とお答えいただいた事業所・団体にお聞きします。

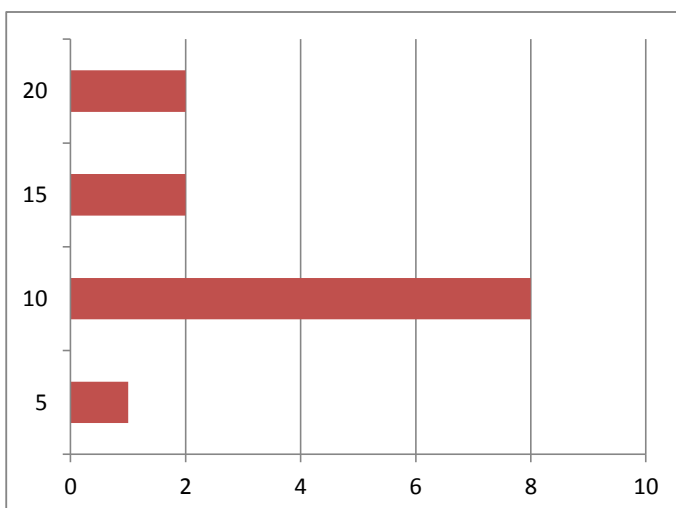
問2 参入する意向がある介護予防教室は、以下のどれを目的とするものですか？（該当するものすべてに☑をお付け下さい）

項 目	件数	割合(%)
運動機能の向上(運動教室)	13	76%
栄養改善(栄養教室)	4	24%
無回答	0	0%
合 計	17	100%



問3 参入する場合、参加者何名規模の介護予防プログラムを実施することが可能ですか？

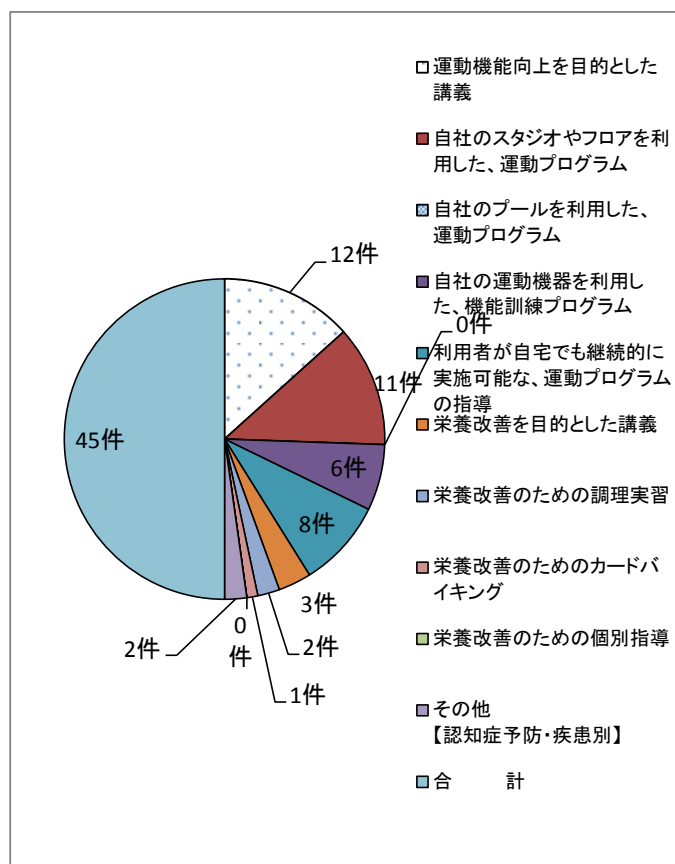
人数区分	件数
5人	1
10人	8
15人	2
20人	2



問4 参入する場合、どのような介護予防プログラムを実施することが可能ですか？

(該当するもの1つだけ☑をお付け下さい)

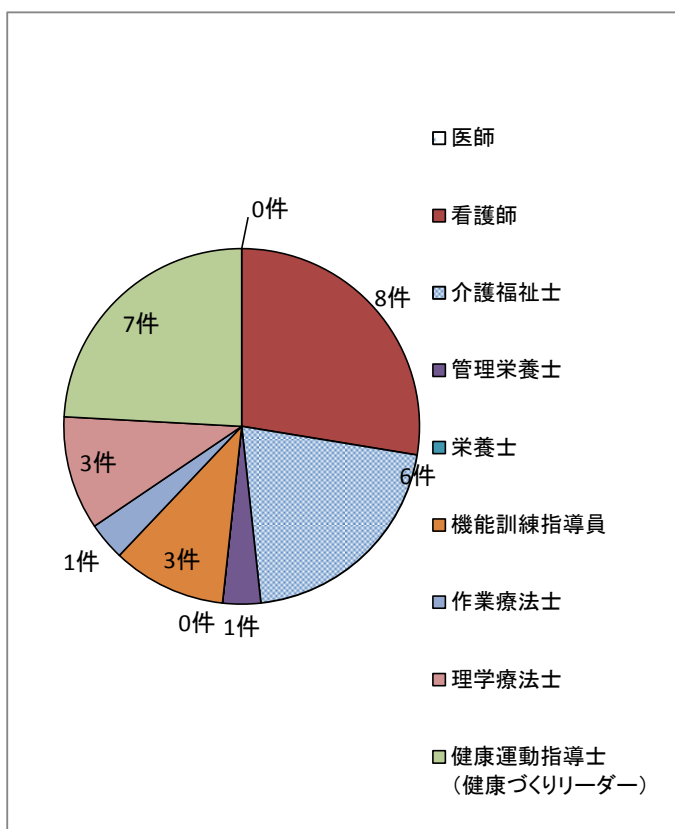
項 目	件数	割合(%)
運動機能向上を目的とした講義	12	27%
自社のスタジオやフロアを利用した、運動プログラム	11	24%
自社のプールを利用した、運動プログラム	0	0%
自社の運動機器を利用した、機能訓練プログラム	6	13%
利用者が自宅でも継続的に実施可能な、運動プログラムの指導	8	18%
栄養改善を目的とした講義	3	7%
栄養改善のための調理実習	2	4%
栄養改善のためのカードバイキング	1	2%
栄養改善のための個別指導	0	0%
その他【認知症予防・疾患別】	2	4%
合 計	45	100%



問5 参入する場合、どのような資格者によるサービス提供が可能ですか？

(該当するものに☑をお付け下さい)

項 目	件数	割合(%)
医師	0	0%
看護師	8	28%
介護福祉士	6	21%
管理栄養士	1	3%
栄養士	0	0%
機能訓練指導員	3	10%
作業療法士	1	3%
理学療法士	3	10%
健康運動指導士(健康づくりリーダー)	7	24%
合 計	29	100%

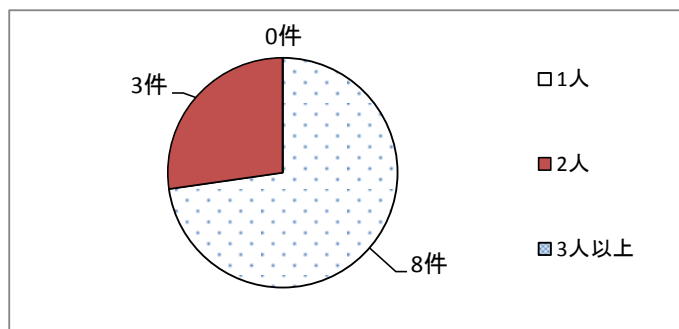


問6 参入する場合、サービス提供を行う従事者数は何名程度ですか？

(該当するものすべてに☑を付け、人数をご記入下さい)

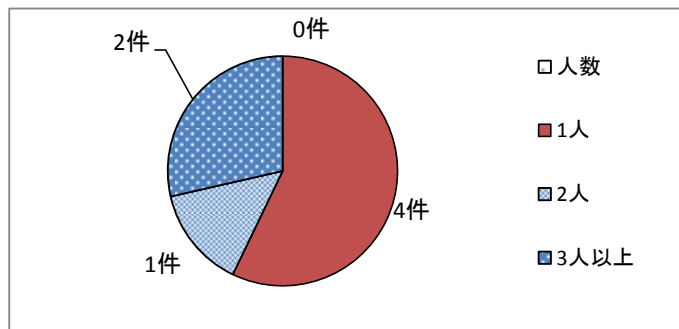
【専門職】

人数区分	件数
1人	8
2人	3
3人以上	0



【資格を持たない従事者】

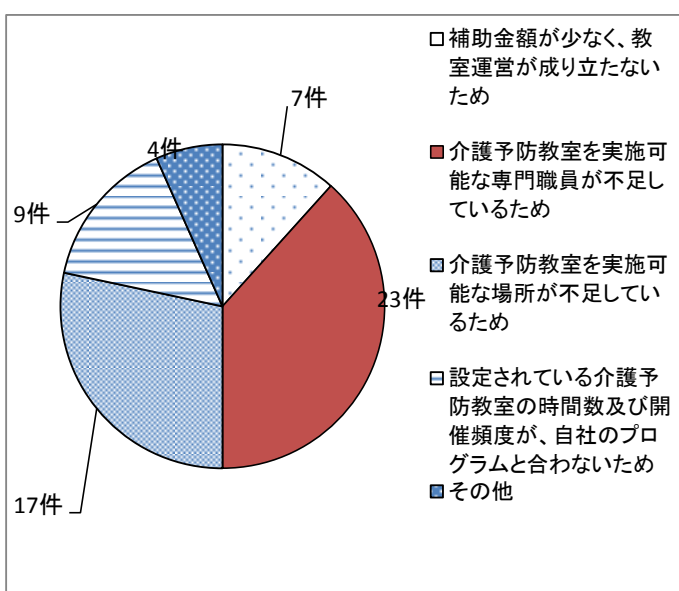
人数区分	件数
1人	4
2人	1
3人以上	2



問1で「参入の意向はない」とお答えいただいた事業所・団体にお聞きます。

問7 参入の意向がない理由は何ですか？(該当するものすべてに☑をお付け下さい)

項目	件数
補助金額が少なく、教室運営が成り立たないため	7
介護予防教室を実施可能な専門職員が不足しているため	23
介護予防教室を実施可能な場所が不足しているため	17
設定されている介護予防教室の時間数及び開催頻度が、自社のプログラムと合わないため	9
その他	4
合 計	60



その他の理由

予防教室の内容が自社が考えているものと相違あり

職員数にゆとりがない

人員の確保と団体との協力体制が整っていないため参入が難しい。(同意見他1件)

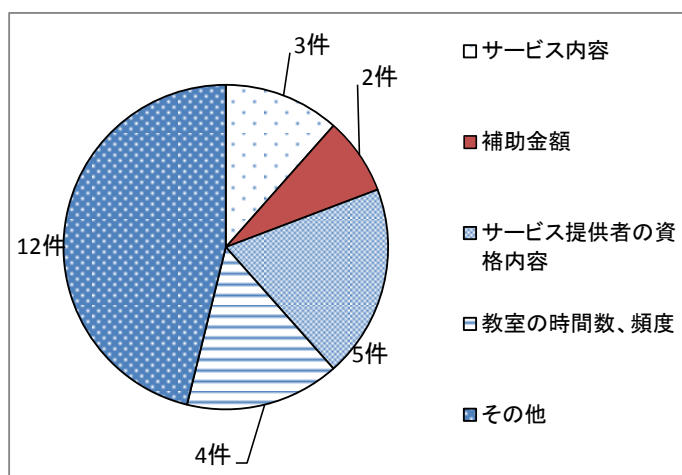
参入の意思はあるがサービス提供者の資格者を定期的に確保するための支度がまだ整っていないため。

地域密着型デイとして地域のためにどのような事業(取組み)が可能なのか検討段階です。

問8 どのような条件に変更がされれば、参入できるとお考えですか？

(該当するものすべてに☑を付け、【 】内に変更内容をご記入下さい)

項 目	件数
サービス内容	3
補助金額	2
サービス提供者の資格内容	5
教室の時間数、頻度	4
その他	12
合 計	26



その他の条件

【サービス内容】

総合的な面からも社会的交流・尊厳の維持として幅広いプログラムを

専門職に限らない機能訓練

現状の利用者様と一緒に行うことができれば可能です。

【補助金額】

人件費の採算が合わない(同意見他1件)

【サービス提供者の資格内容】

資格にとらわれず経験も重視しては

看護師、介護福祉士、講習受講者程度

国家資格が多く職員の育成・確保が難しい

【教室の時間数、頻度】

効果があるためにも週1回から月2回程度必要

1回以上/月

年4回程度

場所の確保、職員の確保が困難(同意見他9件)

現サービスを提供する中で余力がないため

現在の施設では平日運営のみで教室を行うことは難しい

新しい総合事業についてご意見等がありましたらお聞きます。

問9 一般介護予防事業の実施について御意見がございましたら、以下にご記入下さい。

【実施内容（目的）について】

予防のために現在の状況把握を行い、プログラムを実施し、効果判定を行うサイクルが必要です。

受け身のサービスではなく元気な経験豊富な高齢者自身が先生となったり、共同で作業することで高齢者の雇用の機会とすることも良いのでは。・空家の活用 ・空き農地の活用 ・人材の育成（高齢者の方々へ）

人口減少と高齢者の増加、心身健康のためやりがい（認知予防）を

当施設では地域包括支援センターがあるため、引き続き包括支援センターが予防教室を開催するのであれば、デイサービスでの参入は不要と考えています。地域包括支援センターでの開催がなくなるのであれば、地域貢献の一環としてデイサービス職員で教室を開催できればと考えます。

一般介護予防についてのイメージがわかりやすいように、冊子があったら良いと思う。

補助金上限額は月1回程度の開催となるが、月1回の開催では利用者が定着しないのでは？また、月1回の利用で介護予防になるのか？月2回程度必要かと思いますが。

介護予防を目的とするのであれば、月1回は最低実施したほうがよいと思います。  
また、ある程度のカリキュラム・マニュアルも必要だと思います。

介護予防関連の資格取得の補助制度もあればいいと思います。

【定員・回数について】

回数の増加と継続するための制度・整備をお願いします。

事業費について、10名集まらない場合はどうなるのか。（同意見他2件）

地域貢献は行いたいと思うが、年間6回以上、10名以上/回やれるか分からない。

実施回数について、年6回以上ではなくせめて4回以上としないか？  
事業者目線ですが、本業であるデイサービスを行いつつ教室を実施するため、現場職員の負担を考慮すると、年4回程度として頂けるとありがたいと思います。（介護現場はどこも人材不足で悩んでおり、現業務で精一杯な現状かと思いますが。正直なところ、この事業も手を出したいが、出せないというところが多いように思います。年4回程度であれば、職員の負担面でも参入がしやすいと考えます。

実施回数について、運動教室、栄養教室あわせて年6回以上という計算でよろしいか？それとも、それぞれ年6回以上実施しなければならないのか？（それぞれでの実施の場合、当事業所としては運動教室のみの参入意向となります。）

実施回数について、年6回以上というのは2か月に1回開催する以外に、4月から6か月毎月実施したのち、10月以降は実施しないといった方法も可能か？

10名以上集まらなかった場合開催を中止してよいのか？

1日に複数回開催することは可能か？（AM1時間/回・PM1時間/回）

複数回開催した場合の補助金はそれぞれ出るのか？

1人当たりの面積の決まりはあるのか？

#### 【補助金額について】

補助金額に柔軟性があれば複数要員の手配が可能になり、1回に多くの教室参加者の受け入れが可能です。

補助金のご予算をもう少し上げて頂けると助かります。

年間の上限金額は、法人に対してか？、サービス提供者に対してか？、サービス毎に対してか？

#### 【サービス提供者の資格内容について】

一般健常高齢者であれば当社運動指導員で十分対応が可能です。  
資格要件が厳しくなければその分教室設定の自由度制限、コスト高に反映して参ります。

サービス提供者の資格要件を緩和して頂けると携わることができるスタッフも増えますのでご検討お願いします。

#### 【栄養教室について】

管理栄養士による講義形式の教室であれば、自施設においても対応の可能性がございます。

#### 【広報について】

参加者の募集方法をご検討いただけたらと存じます。

募集の周知は広報・回覧板にて可能か。

#### 【その他】

当社では自治体指定の仕様書に準じた運動、栄養改善、口腔衛生教室等の運営実績が豊富にあります。